

新成長戦略見直しに向けた論点整理

資料1

I. 見直しの背景

社会経済情勢の変化 (H25～)

- 社会・経済情勢
 - ・円高基調→円安基調
 - ・株安・原油高→株高・原油安
 - ・消費税率5%→8%
 - ・有効求人倍率0.82→1.01
 - ・訪日外国人836万人→1,341万人

- 国の新たな動き
 - ・地方創生
 - ・アベノミクス
 - ・日本再興戦略
 - ・TPP

戦略の進捗状況

- 雇用創出
 - 目標：1万人(25～27年度)
 - 実績：9,173人(25、26年度)
- 市民所得の向上
 - 目標：政令市中位(32年度時点)
 - 実績：2,981千円(23年度) → 3,029千円/人(26年度)

- 市内総生産(名目)
 - 目標：4兆円(32年度時点)
 - 実績：3兆2577億円(24年度)

III. 市内企業の動向・行政ニーズ等の分析

▶市内に本社をおく事業所へのアンケート調査及び個別ヒアリングを実施

- 成長・新規雇用が期待される分野
 - ・医療福祉関連分野
 - ・情報通信関連分野
 - ・新製造技術分野 等

- 成長分野に向けた課題
 - 人材の育成・確保、資金調達、設備投資、競合他社との競争 等

- 必要な産業振興策(順不同)
 - 雇用支援、産業誘致、中小企業への発注増大、人材育成・能力開発 等

▶これまでに、市内外の有識者(23名)と意見交換を実施

IV. 新成長戦略推進懇話会からの意見聴取

▶市内の有識者から、進捗状況について、意見を聴取(4回開催)

II. 課題・新たな動き

課題・問題点

- ▶後継者問題を含めた、小規模企業、中小企業対策の強化
- ▶地域製造業の競争力強化
- ▶中心市街地の活性化とサービス産業の集積強化
- ▶魅力ある就業機会の確保・創出と効果的な就職支援などによる優秀な人材の市内への定着促進
- ▶各産業分野における人手不足の解消 など

新たな動き

- ▶「北九州空港将来ビジョン」の策定
- ▶「北九州市スマートシティ創造特区」への申請
- ▶G7エネルギー大臣会合の開催決定
- ▶世界文化遺産登録
- ▶北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定
- ▶東九州自動車道の宮崎までの全線開通予定 など

V. 見直しに向けた論点整理

<見直しの視点>

- 現行の新成長戦略をベースとする
- 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現
- 魅力ある雇用の場の創出
- 若者、女性の地元就職の促進

<重点検討項目>

- ①中小・小規模企業の振興に関する方策
- ②ベンチャー企業等の創業倍増を促す方策
- ③ロボット・環境・エネルギー産業など、リーディング産業の振興を加速化する方策
- ④SNSを活用したサービス産業の生産性向上や販路拡大
- ⑤リノベーションを絡めた、デザイナーやクリエイターなどが活躍する都市型新産業の創出に向けた方策
- ⑥都心部における交流人口増や、外国人観光客増など市外からの観光客増に向けた方策
- ⑦地元大学等と連携した、地元就職率向上に向けた方策

北九州市新成長戦略の推進体制 (PDCA)



目標像

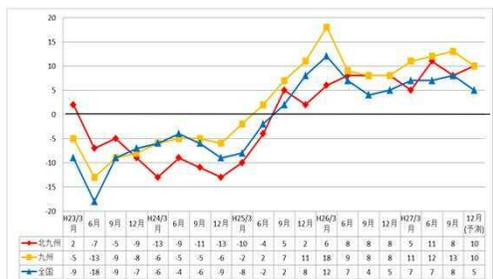
新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市

成果目標

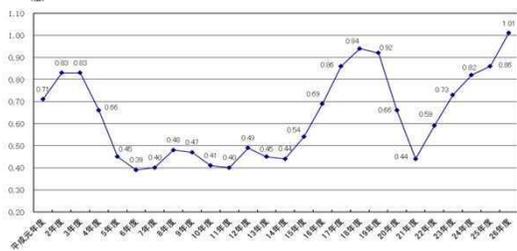
- ・市内総生産 4兆円(～H32年度)
- ・市民所得 政令市中位(～H32年度)
- ・新たな雇用創出 2万人(～飯)

○社会経済情勢の変化

○日銀短観業況判断DIの推移



○本市有効求人倍率の推移



○職業別 新規求人・求職バランスシート【常用(パートタイムを除く)】 (平成27年7月:北九州市内)

Table showing job openings and job seekers by profession. The table lists 11 job categories (A-K) and an 'unclassified' category. For each category, it provides the number of new job openings (求人), the ratio of new job openings to total job seekers (新規求人倍率), and the total number of job seekers (求職者).

○市内外の有識者(23名)との意見交換

○有識者からの提案(一部抜粋)

- (1)ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくりに関する方策
(2)ロボット・環境・エネルギー産業など、リーディング産業の振興を加速化する方策
(3)デザイナーやクリエイターなどが活躍する都市型新産業の創出に向けた方策
(4)都心部における交流人口増や、外国人観光客増など市外からの観光客増に向けた方策
(5)地元就職率向上に向けた方策
(6)その他

○市内企業の動向・行政ニーズ等の分析

※市内に本社を置く事業所を対象にしたアンケート調査(有効回答303社)を実施。(複数回答可)

○成長が期待できる産業分野

- ①医療・福祉79.9%
②情報通信71.3%
③新製造技術関連66.3%
④新エネ・省エネ64.7%
⑤環境関連58.7%

○成長分野に取り組む際の課題

- ①人材育成・確保64.4%
②資金調達33.7%
③設備投資27.7%
④競合他社との競争22.4%
⑤販路開拓18.8%

○必要な産業振興施策

- ①雇用支援33.3%
②産業誘致23.8%
③中小企業への発注増大22.4%
④人材育成・能力開発17.5%
⑤販売促進支援15.5%
⑥中心市街地・商店街振興15.5%

○行政に望むこと

- ・企業誘致により、多くの雇用の場と、高い給与が支払可能な企業を増やす。
・企業誘致で市全体の活力を底上げすることが大切。シリコンバレーのような新分野の産業支援は、50~100年スパンの発展を見込むことができる。
・地元企業同士の学びの場の育成、マッチングも含めた事業承継サポートを行って欲しい。
・北九州は第三次産業が強い印象。第二次産業は工場移転等で外部流出するリスクがあるため、第二次産業の外部流出を防止する対策と共に、サービス業の育成により、若者が離れていかない対策をお願いしたい。
・新しい産業に力を入れる事は大事ではあるが、既存の産業には未来がなく、どうして良いかわからない状況の会社が多いと思われる。やる気があり知識もある人をもっと積極的に支援するべきである。
・災害の少ない都市、24時間空港をもっと全国にアピールして日本の産業をバックアップする情報集積都市を目指すべき。
・意欲的な若い方又はリタイア後のシニアの方など、起業を心に秘めている意欲を育てる事も大切な事だと感じている。
・近隣中核都市との連携による産業振興が重要である。

第5回北九州市新成長戦略推進懇話会 議事要旨

日時：平成27年10月28日（水） 13:00～14:45

場所：ホテルクラウンパレス小倉 3階 ダイヤモンドホール

＜雇用関係・人材確保＞

- 最近では地元企業を志向する学生が多く、昔に比べると地元の学生を雇用する可能性は多くなっている。地方の企業としては、地元で良い人材が来てほしい。
- 民間企業が成長していく中で、一番危機感を感じているのは人材が確保できないということ。今年は就職時期がずれたということもあるが、金融機関等に良い人材が集中してしまう。また、中途でも良い人材が採用出来ず、アルバイトを募集しても来ない。
- 製造業、サービス産業は明らかな人手不足状態。ここへの対応は今後大きなポイントになる。

＜起業支援＞

- 起業家を目指す学生は、経営を含め、多くのことを学ぶことができる中小企業に就職した方が良い。そういうビジネスベンチャー的な若い人を育てることで、中小企業の活躍、循環がうまれてくるのではないかと思う。
- 大学に入ってからでは間に合わないので、アメリカのように中学生から起業マインドを育成することも必要。中学生・高校生に向けてキャリアプランのモデルを作って示すのも面白いと思う。
- 国の創業補助金制度を活用して、多くの起業家が生まれているが、起業家の事業が本当に続くのかが心配である。起業はしたもの、これから先の事業が見通せない「起業家難民」を、市が独自の政策で支援していく。難民にならないようなサポート体制が必要。

＜企業支援の方向性＞

- 市内のロボットメーカーから、「民生用ロボットは、長い目で見てシェアを伸ばす取り組みを行っている。産業用ロボットは引き合いが多いが、システムインテグレータ人材が不足している」と聞いた。生産性向上に対してアドバイスができる、理系人材の層をより厚くする必要がある。
- 市内の民間企業が連携して業種業態を越えて互いが学び合うものを作ったり、もしくはお互いの経営資源を活用して、このまちにしかないサービスを作ったり、それが、まちの暮らしやすさなど住みやすさにつながると非常に良いのではないかと思う。

<海外需要への対応>

○中国は円安と人件費高騰（5年で2倍）で生産コストが日本と変わらなくなってきている。ベトナムやミャンマーは中国と比べると低賃金だが、労働人口が少ないため、外資が進出するとすぐに人件費が高騰する。

こうしたことから、日本で生産してもコストがあまり変わらなくなってきている。品質や安定生産の視点を加えると、日本もアジアといい勝負ができるようになってきている。

○グローバルサプライチェーンの中で、北九州市は大きな可能性を秘めており、東アジア全体のサプライチェーンの核になるポテンシャルを持っている。円安が定着すれば、さらにコスト競争力が増す。早い段階から、企業に強みと課題をヒアリングして、課題解決に向けた環境整備を行うべきである。

○為替が現在の水準で安定すれば、インバウンド需要は引き続き見込まれる。中国人は企業CMを信用しないので、SNSによる口コミが大きな威力を発揮する。

<地元就職、大学との連携>

○北九州市立大学を中心に下関・苅田の大学が連携して、学生の地元就職などを促進する取り組みが、文部科学省のCOCプラスの指定を受けた。

これらの取り組みにより、地元就職率を10%上げていく。

<当日欠席された構成員の意見>

○当社は中小建設業だが、現在、首都圏、関西からも業務を受注している。建設の受発注が広域・自由化しているように、自治体も広域から「選ばれる」時代になっており、市の特徴や魅力を「見える化」して、ブランドとして育てていく必要がある。

○「ゆめみらいワーク」で建築志望の京都大学法学部の女子大生など、色々な学生と対話することができた。すぐに実績が出るイベントではないが、とても有意義だった。

○どんな産業にもイノベーションを起こすためのデザイン思考が必要。ビッグデータをうまく活用して、地域に対する戦略的なマーケティングを考えるべき。デザイン思考を持った起業家にリノベーションなどのまちづくりをデザインしてもらおうと面白いものができるのではないかな。

北九州市新成長戦略の概要

策定の背景等

本市を取り巻く社会経済情勢

- ◇歴史的円高による日本経済への影響
- ◇少子高齢化と人口減社会の進行
- ◇東日本大震災の発生とエネルギー問題
- ◇サービス産業の位置づけの高まり
- ◇情報社会・知識経済社会の進展
- ◇アジアの成長と経済のグローバル化
- ◇グリーン・イノベーションへの期待の高まり

本市のポテンシャル（優位性）

- ◇ものづくり産業の集積
- ◇充実した都市・産業基盤
- ◇学術研究都市などの知の集積
- ◇エコタウンと環境産業・技術の蓄積
- ◇国際戦略総合特区・環境未来都市のW 選定
- ◇豊富な実証フィールド
- ◇新たな施設が集積する小倉・黒崎地区
- ◇アジア諸都市とのネットワーク

本市の産業・雇用の課題

- ◇地域製造業の競争力強化
- ◇人材の確保（学生の地元就職の推進）
- ◇ものづくり現場での人材不足解消
- ◇中心市街地の活性化とサービス産業の集積強化
- ◇雇用の更なる改善
- ◇所得水準の低さ

産業雇用戦略の取組み成果

新たな雇用創出

目標：1万人（H20～24年度）
実績：9,892人（H20～24年度）

市民所得の向上

目標：5%程度向上（H24年度時点）
実績：▲3.90%（H24年度）

市内総生産（名目）

目標：4兆円（H32年度時点）
実績：3兆2577億円（H24年度）

5つの方向性とリーディングプロジェクト

方向性Ⅰ 地域企業が元気に活動し続ける環境整備

- ◎地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備
- ◎中小企業の競争力向上
 - 中小企業の経営支援 ○地域商業の活性化
 - ベンチャー企業の創出・育成
- ◎地元製品・サービスの利活用の推進
- ◎地元企業の高度化・新製品開発支援
 - 研究開発・事業化支援 ○学術・研究基盤の推進
- ◎地域活性化のための人材育成の強化
- ◎充実した物流基盤を活用した物流振興

方向性Ⅱ 高付加価値ものづくりクラスターの形成

- ◎次世代自動車産業拠点の形成
 - 次世代自動車（EV、FCV、電気バス等）の工場立地
 - 環境配慮型部品の供給基地の形成
 - 北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想の推進
- ◎我が国をリードするロボット産業拠点の形成
 - 産業用ロボットの国内外シェアの拡大
 - 民生用ロボットの開発支援
 - 地域企業のロボット導入支援
- ◎豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成
 - 次世代資源循環型産業拠点の形成
 - 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積
- <その他の主要施策>
 - 素材・部材産業 ○航空機産業 ○立地環境の整備

方向性Ⅲ 国内潜在需要に対応したサービス産業の振興

- ◎高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進
 - 高齢者の健康増進・長寿産業の振興
 - 生活の質を支える生活支援ビジネスの振興
- ◎にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充
 - 産業観光、歴史的資産、環境観光資源等を活用した集客促進
 - 街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化
 - 空き家を活用したビジネスモデルの構築
 - 地元産品の6次産業化の推進
- ◎サービス産業の高付加価値化の推進及び情報通信産業の集積
 - サービス産業の集積促進及び高付加価値化の推進
 - 北九州の特性を活かした情報通信関連産業拠点の形成
 - 情報コンテンツ産業及び情報サービス産業の創出・育成
- <その他の主要施策>
 - サービス産業に対する総合的な支援
 - 農林水産業の生産基盤の整備や担い手の育成
 - 北九州空港を核とした集客・航空関連産業の充実

方向性Ⅳ グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成

- ◎アジアに貢献する都市インフラビジネスの展開
 - アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進
- ◎海外工場のサポート拠点の形成
 - 市内工場のマザー工場化の推進
 - 海外工場のサポート拠点化の推進
- ◎北九州発ブランドの海外ビジネス支援
 - 中小製造業の海外ビジネス支援
 - 飲食、小売、サービス業の海外ビジネス支援
- <その他の主要施策>
 - ブリッジ人材の育成・確保 ○海外とのネットワークの強化
 - 海外ビジネスをしやすい環境の整備

方向性Ⅴ 地域エネルギー拠点の形成

- ◎省エネルギー（ネガワット）の推進
 - 省エネ施策の推進
 - スマートコミュニティのビジネス化
 - 市域全体へのスマート化の促進
 - 省エネルギー、スマートコミュニティの国内、海外ビジネス展開
- ◎再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成
 - 再生可能エネルギーの立地促進
 - 基幹エネルギーの立地促進
 - 再生可能エネルギー産業の拠点化推進
 - 再生可能エネルギーの普及支援
- ◎安定・安価で賢いエネルギー網の構築
 - 安心して産業活動ができるようなエネルギー基盤の創出
 - 最先端の産業コンビナートの構築
 - 広域貢献するエネルギー網の環境整備

雇用創出に向けて

- 若者や女性、高齢者、障害者が働きやすい環境整備
- 求職者の年代や経験、能力等に応じた就業に必要な能力の向上や、スキル取得への支援や就労体験を盛り込んだマッチング
- <雇用機会の創出>
 - ・付加価値の高い産業の振興により、質の高い雇用を創出すること
 - ・雇用吸収力の高い産業の振興により、多くの雇用を創出すること
 - ・市民の個々の生活スタイルに合わせた多様な雇用機会を創出すること

推進体制

- 組織横断的な体制による推進。民間の知恵も積極的に取り入れなど

目標像

新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市

成果目標

・新たな雇用創出	・市民所得	・市内総生産
1万人	4%向上	4兆円
(H27年度)	(H32年度)	(H32年度)